○大府市火災予防査察事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第4条第1項及び第16条の5の規定による立入検査並びに法、大府市火災予防条例（昭和45年大府市条例第91号。以下「条例」という。）及び大府市火災予防査察違反処理規程（平成18年大府市消防本部訓令第3号。以下「違反処理規程」という。）に基づく火災予防査察に関する事務取扱について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 査察 違反処理規程第2条第1号に規定する火災予防査察をいう。
- (2) 査察対象物 別表第1に定める火災予防査察指定基準により区分した防火対象物、指定可燃物施設及び危険物施設をいう。
- (3) 予防課査察員 予防課に勤務している全ての消防職員をいう。
- (4) 消防署査察員 消防署及び共長出張所に勤務している全ての消防職員をいう。

(査察業務の管理及び調整)

第3条 予防課長又は消防署長（以下「査察担当課長」という。）は、査察の適正な管理及び運用を行うため、査察体制の統一を図らなければならない。

2 査察担当課長は、必要があると認めるときは、査察対象物を指定して査察の執行を指示することができる。

3 査察担当課長は、査察業務その他の予防関係業務を適正に実施し、及び消防本部における連携の円滑化を図るため、必要に応じて消防本部課長級連絡調整会議を開催することができる。

(査察執行管理者及び主任査察員の設置)

第4条 査察を適正に実施するため、査察執行管理者を置き、査察担当課長をもって充てる。

2 査察執行管理者は、予防課査察員又は消防署査察員のうちから、副査察執行管理者を指名するものとする。

3 査察執行管理者は、予防課査察員又は消防署査察員のうちから、主任査察員及び副主任査察員を指名するものとする。

4 査察執行管理者は、副査察執行管理者、主任査察員及び副主任査察員を指名したときは、査察執行編成表（第1号様式）により消防長に報告するものとする。

(査察の実施範囲等)

第5条 予防課査察員及び消防署査察員が実施する査察の対象は、別表第2に定めるとおりとする。

2 予防課査察員は、消防署査察員が実施する査察について、積極的に技術支援等を行うものとする。

(定期火災予防査察)

第6条 査察担当課長は、毎年度3月20日までに翌年度の定期火災予防査察の基本方針を示し、違反処理規程第4条に規定する年間査察計画を立て、年間査察計画表（第2号様式）により消防長に報告するものとする。

2 消防長は、火災の発生状況又は社会情勢等により必要と認めた場合は、前項の規定により報告された年間査察計画を変更することができる。

（特別査察）

第7条 消防長は、次に掲げるときは違反処理規程第5条に規定する特別査察を実施することを予防課長に命ずることができる。

- (1) 同一用途の査察対象物における火災が連続して発生したとき。
- (2) 査察対象物で火災が発生したとき。
- (3) 査察対象物の関係者又は住民から査察の要請を受けたとき。
- (4) 年末年始又は大規模な催物等により査察の必要があると認められたとき。
- (5) 違反処理規程第3章に規定する違反処理に移行する防火対象物において特別査察を実施する必要があると認められたとき。
- (6) その他消防長が緊急に特別査察を実施することが必要と認められたとき。

2 予防課長は、前項の特別査察の実施を命ぜられたときは、必要に応じて第3条第3項に規定する消防本部課長級連絡調整会議を開催し、査察対象物に応じた特別査察隊を編成することができる。この場合において、予防課長は、特別査察隊に消防署査察員を加えることができる。

3 前項の特別査察隊を編成したときは、予防課長は、特別査察隊編成表（第3号様式）により消防長に報告するものとする。

（査察の実施方法）

第8条 査察の実施方法は、次に掲げるものとする。

- (1) 予防課査察 予防課査察員が実施する査察
- (2) 消防署査察 消防署査察員が実施する査察
- (3) 合同査察 予防課査察員及び消防署査察員が合同で実施する査察
- (4) 集中査察 地域を定め、予防課査察員又は消防署査察員が当該地域内に存する査察対象物に集中的に実施する査察
- (5) 確認査察 査察により指摘した不備欠陥事項の改善状況を確認するため、又は条例等に基づく届出内容の適合状況を確認するために予防課査察員又は消防署査察員が実施する査察

2 査察担当課長は、査察の内容に応じて、前項各号のいずれかの実施方法を指定するものとする。

（予防課査察員の派遣）

第9条 消防署長は、査察の実施に当たって技術支援等の必要があると認められたときは、予防課長に予防課査察員の派遣を要請することができる。

2 予防課長は、前項の要請があったとき又は必要があると認めるときは、予防課査察員を派遣するものとする。

（消防署査察員の協力）

第10条 予防課長は、査察の執行に当たって必要があると認められたときは、消防署長に査

察への協力を要請することができる。

2 消防署長は、前項に規定する要請があったときは、査察に協力するものとする。

(査察員の教育等)

第11条 予防課長は、消防法令等の知識及び技術を習得させるため、次に掲げる研修等の計画を立て、これに基づいて研修等を実施するものとする。

(1) 予防技術研修 消防用設備、危険物規制、査察技術、違反処理等の知識を身につけるための研修

(2) 実務研修 予防課査察に消防署査察員が同行し、消防署査察員の査察に係る技術等の向上を図るための研修

(3) 主任査察員等研修 主任査察員及び副主任査察員を対象とした査察技術等の向上を図るための研修

(4) 消防法令等研修 火災予防に係る法令等の知識を身につけるための研修

(5) 調整会議 査察執行管理者、副査察執行管理者、主任査察員及び副主任査察員との協議、調整、情報提供等を目的とした会議

(改善指導)

第12条 予防課長は、違反処理規程第9条第4項に規定する改善指導書の交付によって火災予防査察改善結果(計画)報告書の提出がされたときは、事後の改善指導、履行状況の確認等の経過を市長又は消防長(以下この項において「消防長等」という。)に報告するものとする。

2 予防課長は、違反処理規程第9条第6項に規定する改善勧告書の交付による火災予防査察改善結果(計画)報告書の提出がなされなかったときは、再度、査察を計画するとともに、その旨を消防長等へ報告するものとする。

(査察の協力等)

第13条 予防課長は、前条第2項に規定する査察を実施する場合は、消防署長に合同査察の協力を要請することができる。

2 消防署長は、前項に規定する協力の要請があったときは、これに協力するものとする。

3 予防課長は、消防署査察の結果発見された不備欠陥事項について、違反処理規程に規定する違反処理へ移行する必要があると認める場合は、消防署長に代わって査察業務を行うことができる。

(違反是正推進員)

第14条 消防長は、違反の是正を推進するため、予防課査察員又は消防署査察員のうちから違反是正推進員を指定することができる。この場合において、違反是正推進員指定簿(第4号様式)を作成しなければならない。

2 違反是正推進員は、査察対象物の複雑化及び多様化に対応するため、査察及び違反処理に係る知識及び技術の向上を図るよう努めなければならない。

3 違反是正推進員は、査察業務を適正に実施するため、査察員から技術支援等の要請があったときは助言を行うものとする。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年12月28日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表第 1（第 2 条関係）

火災予防査察指定基準

1 防火対象物

区分	項	対象範囲
第 1 種防火対象物		自衛消防組織設置及び防災管理者選任の義務がある防火対象物
第 2 種防火対象物		防火対象物定期点検報告の義務がある防火対象物
第 3 種防火対象物		固定消火設備等の設置の義務がある防火対象物
第 4 種防火対象物	1	特定防火対象物で防火管理者の選任及び自動火災報知設備の設置義務がある防火対象物 (第 1 種から第 3 種防火対象物を除く。)
	2	非特定防火対象物で防火管理者の選任及び自動火災報知設備の設置義務がある防火対象物 (第 1 種から第 3 種防火対象物を除く。)
第 5 種防火対象物	1	特定防火対象物で自動火災報知設備の設置義務がある防火対象物 (第 1 種から第 4 種防火対象物を除く。)
	2	非特定防火対象物で自動火災報知設備の設置義務がある防火対象物 (第 1 種から第 4 種防火対象物を除く。)
第 6 種防火対象物	1	特定防火対象物で防火管理者の選任義務がある防火対象物 (第 1 種から第 5 種防火対象物を除く。)
	2	非特定防火対象物で防火管理者の選任義務がある防火対象物 (第 1 種から第 5 種防火対象物を除く。)
第 7 種防火対象物	1	特定防火対象物で第 1 種から第 6 種防火対象物以外の防火対象物
	2	非特定防火対象物で第 1 種から第 6 種防火対象物以外の防火対象物
少量危険物施設		法第 9 条の 4 の危険物の規制に関する政令（昭和 3 4 年政令第 3 0 6 号）で定める数量（以下「指定数量」という。）の 5 分の 1 以上（個人の住居で貯蔵し、又は取り扱う場合は、2 分の 1 以上）指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設
指定可燃物施設		条例別表第 8 で定める数量の 5 倍以上（再生資源燃料、可燃性固体類、可燃性液体類及び合成樹脂類にあっては同表に定める数量以上）の指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う施設
特記事項 同一敷地内に 2 以上の防火対象物が存する場合は、下位の防火対象物は上位の防火対象物に含めて区分する。		

2 危険物施設

区分	対象範囲
第1種危険物施設	法第11条第1項に規定する許可を受けている製造所、貯蔵所及び取扱所（以下「製造所等」という。）で、法第14条の2に規定する予防規程を定める義務のある施設
第2種危険物施設	法第13条に規定する危険物保安監督者の選任義務のある施設
第3種危険物施設	第1種危険物施設及び第2種危険物施設以外の施設
特記事項 同一敷地内に2以上の危険物施設が存する場合、下位の危険物施設は上位の危険物施設に含めて区分する。また、当該区分の同一敷地内に、別表第1少量危険物施設及び指定可燃物施設が存する場合、危険物施設に含めて区分する。	

備考

- 1 「防火対象物定期点検報告」とは、法第8条の2の2に規定する点検及び報告をいう。
- 2 「自衛消防組織」とは、法第8条の2の5に規定する自衛消防組織をいう。
- 3 「防災管理者」とは、法第36条の規定による読替え後の防災管理者をいう。
- 4 「固定消火設備等」とは、法第17条第3項に規定する特殊消防用設備等、消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「政令」という。）第7条に規定する屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、屋外消火栓設備及び動力消防ポンプ設備、政令第29条の4に規定する通常用いられる消防用設備等に代えて設置する設備等又は水噴霧消火設備等（政令第7条に規定する水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備等で、移動式でないものをいう。）をいう。
- 5 「特定防火対象物」とは、法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物をいう。「非特定防火対象物」とは、特定防火対象物以外の防火対象物をいう。
- 6 「防火管理者の選任義務」とは、法第8条第1項に規定する防火管理者を定めなければならないことをいう。
- 7 「自動火災報知設備の設置義務」とは、政令第21条に規定する自動火災報知設備を設置する義務があることをいう。

別表第2 火災予防査察執行担当（第5条関係）

査察員	担当区分
予防課査察員	1 別表第1・1の第1種防火対象物から第3種防火対象物まで
	2 別表第1・2の第1種危険物施設から第3種危険物施設まで
	3 別表第1・2の第1種危険物施設から第3種危険物施設までの同一敷地内に存する別表第1に区分する全ての防火対象物
予防課査察員 又は 消防署査察員	別表第1・1の第4種防火対象物から第7種防火対象物まで
特記事項 消防長が必要と認めた場合、消防署査察員の担当区分の防火対象物に予防課査察員が査察できるものとする。	

第2号様式（第6条関係）

年 月 日

大府市消防長 殿

職 名
氏 名

大府市火災予防査察違反処理規程第4条及び大府市火災予防査察事務取扱要綱第6条の規定により、次のとおり報告します。

年度 定期火災予防査察の基本方針

.....
.....

年 間 査 察 計 画 表 （予防課・消防署）

	査察指定区分	項	適 用	町名等
第1 四半期				
第2 四半期				
第3 四半期				
第4 四半期				

備考 大府市火災予防査察違反処理規程第4条第2項に規定する随時実施を「その他随時」という。

大府市消防長 殿

職 名
氏 名

大府市火災予防査察事務取扱要綱第7条の規定により、次のとおり報告します。

理由（目的）

.....
.....
査察対象物の概要

所在地	
名称	
用途	
構造・規模等	

特別査察隊編成表

隊編成期間				
No.	所属	役職	階級	氏名

- 備考1 査察対象物が複数である場合は、所在地、名称等を別紙で添付すること。
2 事後の改善指導、履行状況及びその経過を把握している査察員を選定することができる。

第4号様式（第14条関係）

違反是正推進員指定簿

No.	所属	役職	階級	氏名

上記の者を大府市火災予防査察事務取扱要綱第14条の規定により、違反是正推進員として指定します。

年 月 日

大府市消防長